

動き出したJA全中新体制

論 風

全国農業協同組合中央会（JA全中）は11日の臨時総会で新会長に奥野長衛氏（JA三重中央会会長）を選出し、新体制をスタートさせた。

自民党積年の課題である、農協改革が動き出したわけだが、いうまでもなく、これはスタートラインに立っただけのことで、真価が問われるのは今後の結果だ。その結果とは、農協改革ではなく、農業改革である。

農協改革とは、農業改革という目的のための手段の一つに過ぎない。往々にして目的と手段が逆転することがあるが、そのようなことがないよう、国民は注意深く見守る必要がある。

敵対的な怨念

この農協改革が、どのように農業改革につながるのか、現段階では政府から具体的な道筋が示されていないのが残念だ。今回のJA全中の人事で、一件落着となっただけは何の意味もない。

支持率低下に悩む政府自民党が、手のひら返して集票マシンとしてのJAにすり寄り始めているといわれていることも気になる。本来、政府とJAは協力し合いながら、農業改革を推進すべきパートナーである。しかし、今般の農協改革の一連の流れでは、あたかも明治維新の新政府軍と旧幕府軍のように政府はJAに強いプレッシャーを

ナチュラルアートCEO

鈴木 誠



すずき・まこと 慶大商卒、1988年東洋信託銀行（現三菱UFJ信託銀行）入社。ベンチャー・投融資担当などを経て98年退社、2001年日本ブランド農業事業協同組合事務局局長、03年3月ナチュラルアート設立。農業経営・地域経済活性化・店舗運営・食育プロデューサー。49歳。青森県出身。

自己改革で日本農業牽引を

かけ、JAは防衛に徹するという構図になってしまった。敵対的な怨念が、今後禍根を残さないよう切に願う。

国内農業の実態は、ますます厳しい方向に向かっている。高齢化と担い手不足、農業就労人口の減少は、生産の現場には大きなブレーキとなり、年々深刻化している。行き過ぎた流通パイピングパワーにより、農家の採算は悪化。猛暑・ゲリラ豪雨などの天候異常により、安定的な農業生産・供給体制は崩れている。国が喧伝する農業生産力向上、農業従事者所得向上、食料安

全保障は、結果は逆行だ。

JAの存在意義は大きいですが、一方で当然に改革すべき点も多い。農業の実態を正確に踏まえようとして、その中で本来JAは何をすべきかという原点に戻ることが重要だ。そもそもJAは、戦後の混乱期、農業生産基盤と食料安全保障（食料流通）基盤の再構築に大きく貢献した。時代環境は変わり、方法論は変われども、JAが本来果たすべき役割に変わりはない。今般の農協改革では、JAは改革をする大きなチャンスを得たと考えるべきだ。

過去との決別を

もちろん、そのプロセスでは、過去との決別のために厳しい負担も強いられるが、それがあって初めてその暁に新しい世界が見えてくる。一般の民間企業同様、コーポレートガバナンスや社外取締役制度を充実させる必要もある。JAは農家とともに成長すべき組織であり、JA維持のために農家がいるわけではないことは論ずるまでもない。しかし現実には莫大な数のJA職員を維持するため本来農家が得るべき収入がJAに流れている部分もある。

不良債権処理のために、JAが広域で合併していくことで、生産現場でのJAの農業支援策はますます手薄になっている。JAの金融事業の高収益性がよくやり玉に挙がるが、本来それは農業の活性化とは別枠の問題である。ただし、金融事業の収益に便乗し農業部門はもうからなくてもやむなし、というぬるま湯体質となったJAは看過できないから、結果として金融事業の分離論を避けて通ることはできない。資材・青果などの流通事業では独占禁止法に触れるようなことがあってはならないが、グレーゾーンは存在する。

安非法制・原発・マイナンバー制度など、非常に重要な問題が錯綜する中、政府が農業政策に対して多くの時間を割くことができていないのも大変心配だ。JAが自助努力で改革を断行し、戦後のように大きな社会的意義を有する団体として、改めて日本農業を牽引してもらいたい。農協・農業改革なくして、国家的課題である地方創生も成し得ない。すべての国民にとってひとつごとではない。